

# 第95期株主通信

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第95期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

今後も、「夢のある社会を創る」、「豊かな生活を築く」、「地球環境にやさしい技術で貢献する」を目的に、半導体製造装置／精密測定機器メーカーとして、価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組んでまいり所存です。

さて、当社は来年3月28日に創立70周年を迎えます。これもひとえに株主様のご支援の賜物と厚く御礼を申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO

荒田 均

### 当期の概況

当期の世界経済は、総じて緩やかな回復基調となりました。米国、欧州は個人消費や設備投資が増加、中国やアジア新興国でも各種政策効果による景気持ち直しの動きが続きました。日本経済も、輸出や設備投資の増加に加え、個人消費も持ち直し、景気回復傾向が続きました。

このような状況下、当期の連結業績は、半導体、自動車関連業界の活発な設備投資動向を背景に、前年比増収増益となりました。

### 〈半導体装置部門〉

半導体・電子部品関連業界は、スマートフォンのデータ大容量化やクラウドコンピューティング普及に伴うストレージ需要増加によるメモリ関連装置向けの投資、自動車電装化進展に伴うパワー半導体や MCU など車載デバイス向けの投資、およびスマートフォン高機能化や IoT、AI 進展に伴う電子部品・センサ向けの投資など、高水準の投資が続きました。また、半導体・電子部品関連新興企業が急速に拡大する中国からの装置需要も目立ちました。こうした状況から、当社装置の受注高及び売上高は、前年比で増加しました。

### 〈計測機器部門〉

自動車関連業界は引き続き内外での生産効率向上に向けた生産革新のための新規設備投資を積極的に進めました。また、工作機械の業況も大きく改善し投資需要は内外ともに力強さを回復、航空機関連業界の投資需要も堅調さを維持しました。こうした環境を背景に、当社装置の受注高及び売上高は、前年比で増加しました。

### 当期・次期の配当

当期末の配当につきましては、株主還元方針「連結配当性向 30%程度」を踏まえ、平成30年2月9日に公表しました配当予想 1株当たり41円から10円増配し、51円とさせていただきます。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、平成29年12月7日に実施済みの中間配当金41円と合わせ、前期に比べて20円増配の92円となりました。

次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金を1株当たり94円(中間配当47円、期末配当47円)に加えまして、平成31年3月に創業70周年を迎えるに当たり株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、記念配当20円(中間配当10円、期末配当10円)を実施し、年間114円を予定しております。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

## おかげさまで創立70周年を迎えます。

当社は来年3月28日に創立70周年を迎えます。

これもひとえに株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーからのご支援の賜物と厚く御礼を申し上げます。

今後とも全従業員一丸となって、未来へのベクトルを合わせながら、更なる成長を目指してまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



### わが社の70年の歴史

1949年3月28日、資本金160万円の新社「東京精密工具」が誕生しました。この日を、現在の東京精密の創立記念日としています。

創業以来、東京精密工具は汎用工具の生産から精密部品・治具の生産、さらには社内の技術によって独自の商品の開発へと経営政策の転換を図りました。

戦後の産業界が外国の技術に依存していた中、1952年「空気マイクロメータ」、1957年「電気マイクロメータ」を開発した技術力により、精密計測機器メーカーとしての名声を高めました。その後、空気・電気マイクロメータを応用して多様な製品の開発に成功し、現在の主力事業である半導体製造装置事業への進出も果たしました。

1962年、社名を「東京精密工具」から現在の「東京精密」に変更しました。



1949年  
東京精密工具社屋



2018年  
東京精密社屋

現在では、北米・南米に8ヶ所、ヨーロッパに5ヶ所、アジアに53ヶ所の拠点を置くグローバル企業へと成長しました。今後も70年培ってきた技術力で世界をリードし、事業の一層の拡大を図ってまいります。

# 連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
《資産の部》		
流動資産	82,792	96,349
固定資産	31,670	36,645
有形固定資産	24,448	24,258
無形固定資産	929	1,857
投資その他の資産	6,293	10,530
資産合計	114,463	132,995
《負債の部》		
流動負債	26,570	32,807
固定負債	698	833
負債合計	27,269	33,640
《純資産の部》		
株主資本	84,491	94,128
資本金	10,462	10,561
資本剰余金	21,480	21,579
利益剰余金	52,665	62,105
自己株式	△ 116	△ 118
その他の包括利益累計額	1,885	4,234
新株予約権	506	623
非支配株主持分	310	368
純資産合計	87,194	99,354
負債純資産合計	114,463	132,995

## 連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	77,792	88,194
売上原価	48,152	53,818
売上総利益	29,640	34,375
販売費及び一般管理費	15,981	17,092
営業利益	13,659	17,283
営業外収益	318	170
営業外費用	112	138
経常利益	13,864	17,316
特別利益	583	4
特別損失	32	2
税金等調整前当期純利益	14,415	17,318
法人税等	4,464	4,542
当期純利益	9,951	12,775
非支配株主に帰属する当期純利益	41	58
親会社株主に帰属する当期純利益	9,909	12,717

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,809	10,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,486	△ 4,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,953	△ 3,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 130	147
現金及び現金同等物の増減額	6,238	3,264
現金及び現金同等物の期首残高	27,308	33,825
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	278	-
現金及び現金同等物の期末残高	33,825	37,090

## 会社概要

(平成30年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)	国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所 グループ会社	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所 5社22拠点
設立	1949年3月28日	海外拠点	北米・南米 ヨーロッパ アジア	8ヶ所 5ヶ所 53ヶ所
資本金	10,561百万円			
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部			
会社が発行する株式の総数	110,501,100株			
発行済株式の総数	41,575,881株 (うち、自己株式数36,251株)			
株主数	14,815名			
役員	取締役会長 太田 邦正 代表取締役社長 CEO 吉田 均 代表取締役副社長 COO 木村 龍一 代表取締役 CFO 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 友枝 雅洋 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 ウォルフガング・ボナツ 取締役(社外) 松本 弘一 取締役(社外) 齋藤 昇三 監査役 秋本 伸治 監査役(社外) 井上 直美 監査役(社外) 林 芳郎 監査役(社外) 前田 正宏			

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,400	10.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,770	6.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,607	3.87
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.55
株式会社ツガミ	1,033	2.49

### 株式の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,400	10.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,770	6.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	1,607	3.87
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.55
株式会社ツガミ	1,033	2.49

### 所有者別状況

(株式数比率)



従業員数	1,933名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店 商工組合中央金庫 東京支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 八千代銀行 本店

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当 基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告(ホームページ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

TOKYO SEIMITSU

http://www.accretech.jp